

平成 27 年度

復興庁 政策別 コスト 情報

## 政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

### 〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

復興庁 総括表 様式1-1  
政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎 等を含む。)			III 事業コスト(その他事業 コストを含む。)			
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)				
1. 復興支援に係る施策の推進	1,421	6.8%	93	4.1%	(6.6%)	114	4.1%	(8.1%)	1,212	7.7%	(85.3%)	-
2. 復興交付金制度に係る施策の推進	360	1.7%	162	7.1%	(45.0%)	198	7.1%	(55.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-
3. 原子力災害からの復興に係る施策の推進	11,098	53.4%	592	25.9%	(5.3%)	724	25.9%	(6.5%)	9,781	62.3%	(88.1%)	-
4. 「新しい東北」の創造に係る施策の推進	1,268	6.1%	27	1.2%	(2.2%)	33	1.2%	(2.6%)	1,207	7.7%	(95.2%)	-
官房経費等	6,626	31.9%	1,410	61.7%	(21.3%)	1,725	61.7%	(26.0%)	3,489	22.2%	(52.7%)	-
合 計	20,774	100.0%	2,286	100.0%	(11.0%)	2,796	100.0%	(13.5%)	15,691	100.0%	(75.5%)	-

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎 等を含む。)			III 事業コスト(その他事業 コストを含む。)		
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)			
1. 復興特区制度に係る施策の推進	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 復興交付金制度に係る施策の推進	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 原子力災害からの復興に係る施策の推進	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 「新しい東北」の創造に係る施策の推進	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	6,626	100.0%	1,410	100.0%	(21.3%)	1,725	100.0%	(26.0%)	3,489	100.0%	(52.7%)
合 計	6,626	100.0%	1,410	100.0%	(21.3%)	1,725	100.0%	(26.0%)	3,489	100.0%	(52.7%)

復興庁 総括表参考 様式1-2

## 部局別等のコスト内訳総括表

(特別会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	2,286	2,286
II ①物にかかるコスト	2,796	2,796
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	15,691	15,691
1. 復興支援に係る施策の推進	1,212	1,212
2. 復興交付金制度に係る施策の推進	-	-
3. 原子力災害からの復興に係る施策の推進	9,781	9,781
4. 「新しい東北」の創造に係る施策の推進	1,207	1,207
官房経費等	3,489	3,489
コスト計(I + II + III)	20,774	20,774

政策：1. 復興支援に係る施策の推進にかかるコストの状況

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 1,421 百万円 (単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	庁費等	その他の経費	減価償却費	支払利息	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	93	77	9	6	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	114	-	-	-	-	94	10	8	1
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,212	(-)	(-)	(-)	1,212	-	-	-	1,146
(1)復興支援に係る施策の推進	1,212	(-)	(-)	(-)	1,212	-	-	-	1,146
コスト計(I+II+III)	1,421	77	9	6	1,212	94	10	8	1

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	前払費用	物品	無形固定資産	未払金	その他の債務等		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	-	
(1)復興支援に係る施策の推進	△ 3,124	0	24	0	△ 3,126	△ 22	
合 計	△ 3,124	0	24	0	△ 3,126	△ 22	

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。ただし、未払金は利子補給金の未払額を加算して計上している。

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位：百万円)

I 人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	-
合 計	-

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位：百万円)

利払費	230
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①被災地の復興に向け、復興推進計画を実施する上で中核となる事業の実施者が、予め国が指定した金融機関(以下「指定金融機関」という。)から当該事業を実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、予算の範囲内で、融資の利子分の最大0.7%に相当する額を利子補給金として指定金融機関に対し支給する。
- ②避難生活の長期化や、災害公営住宅等への移転による被災者の分散化が進んでいる状況の下、被災者の健康・生活支援に関する基幹事業を一括化し、一つの事業計画の下で、被災自治体における取組を一体的に支援する。

(3)共通経費配分の方法

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。

(4)その他

なし。

復興庁 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策:1. 復興支援に係る施策の推進

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	93	93
II ①物にかかるコスト	114	114
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	1,212	1,212
(1)復興支援に係る施策の推進	1,212	1,212
コスト計(I+II+III)	1,421	1,421

政策: 2. 復興交付金制度に係る施策の推進にかかるコストの状況

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 360 百万円 (単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	減価償却費	支払利息	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	162	134	16	12	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	198	-	-	-	163	18	15	1
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	360	134	16	12	163	18	15	1

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	現金・預金	前払費用	物品	無形固定資産	その他の債務等	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-
(1)復興交付金制度に係る施策の推進	309,146	309,142	0	42	0	△ 39
合 計	309,146	309,142	0	42	0	△ 39

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。ただし、現金・預金は平成27年度決算の繰越額を計上している。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	-
合 計	-

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	395
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、災害復旧だけでは対応が困難な市街地の再生等の復興地域づくりに必要となる5省40事業を一括化し、一本の復興交付金事業計画で申請・採択し、復興交付金を交付する。

(3) 共通経費配分の方法

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。

(4) その他

なし。

復興庁 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策:2. 復興交付金制度に係る施策の推進

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	162	162
II ①物にかかるコスト	198	198
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	-	-
コスト計(I+II+III)	360	360



政策:3. 原子力災害からの復興に係る施策の推進にかかるコストの状況

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 11,098 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	支払利息	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	592	488	59	44	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	724	-	-	-	-	595	66	54	7	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	9,781	(-)	(-)	(-)	1,542	8,239	-	-	-	9,781
(1)原子力災害からの復興に係る施策の推進	9,781	(-)	(-)	(-)	1,542	8,239	-	-	-	9,781
コスト計(I+II+III)	11,098	488	59	44	1,542	8,239	595	66	54	7

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	現金・預金	前払費用	物品	無形固定資産	その他の債務等	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-
(1)原子力災害からの復興に係る施策の推進	6,173	6,160	0	155	0	△ 143
合 計	6,173	6,160	0	155	0	△ 143

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。ただし、現金・預金は平成27年度決算の繰越額を計上している。

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	-
合 計	-

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,450
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

自主避難者を含む避難を余儀なくされた者の支援やふるさとへの帰還に向けた条件整備はもとより、原子力災害からの福島復興及び再生のための取組を総合的・計画的に講ずる。

(3)共通経費配分の方法

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。

(4)その他

なし。

復興庁 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策:3. 原子力災害からの復興に係る施策の推進 (単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	592	592
II ①物にかかるコスト	724	724
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	9,781	9,781
(1)原子力災害からの復興に係る施策の推進	9,781	9,781
コスト計(I+II+III)	11,098	11,098

政策:4.「新しい東北」の創造に係る施策の推進にかかるコストの状況

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 1,268 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	減価償却費	支払利息	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	27	22	2	2	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	33	-	-	-	27	3	2	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,207	(-)	(-)	(-)	1,196	10	-	1,207
(1)「新しい東北」の創造に係る施策の推進	1,207	(-)	(-)	(-)	1,196	10	-	1,207
コスト計(I+II+III)	1,268	22	2	2	1,224	13	2	0

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	現金・預金	前払費用	物品	無形固定資産	その他の債務等	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-
(1)「新しい東北」の創造に係る施策の推進	360	359	0	7	0	△ 6
合 計	360	359	0	7	0	△ 6

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。ただし、現金・預金は平成27年度決算の繰越額を計上している。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	-
合 計	-

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	65
-----	----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

復興を契機として、人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える課題を解決し、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造する。

(3) 共通経費配分の方法

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。

(4) その他

なし。

復興庁 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策:4.「新しい東北」の創造に係る施策の推進 (単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	27	27
II ①物にかかるコスト	33	33
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	1,207	1,207
(1)「新しい東北」の創造に係る施策の推進	1,207	1,207
コスト計(I+II+III)	1,268	1,268

官房経費等の状況

(東日本大震災復興特別会計)

1. 官房経費等の内容 ..... 6,626 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	食料安定供給特別会計への繰入	庁費等	その他の経費	減価償却費	支払利息	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	1,164	141	105	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	1,418	158	130	16	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	(-)	(-)	(-)	3,300	189	-	-	-	3,489
(1)東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	(-)	(-)	(-)	-	189	-	-	-	189
(2)農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	(-)	(-)	(-)	3,300	-	-	-	-	3,300
コスト計(I+II+III)	1,164	141	105	3,300	1,607	158	130	16	-

2. ストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	現金・預金	前払費用	物品	無形固定資産	その他の債務等	
物にかかるコスト	129	0	371	1	△ 342	
庁舎等	-	-	-	-	-	
(2)農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	354	-	-	-	-	
合 計	483	0	371	1	△ 342	

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。ただし、現金・預金は、平成27年度決算の繰越額を計上している。

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策にかかるコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 復興特区制度に係る施策の推進	-	-	-	-
2. 復興交付金制度に係る施策の推進	-	-	-	-
3. 原子力災害からの復興に係る施策の推進	-	-	-	-
4. 「新しい東北」の創造に係る施策の推進	-	-	-	-
その他	1,410	1,725	3,489	6,626
合計	1,410	1,725	3,489	6,626

##### ② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	3,461
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

#### (2) 官房経費等の概要

官房部局の人員費及び物件費等並びに復興事業を実施する他会計への復興費用の繰入。

#### (3) 共通経費配分の方法

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。

#### (4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	合 計
	復興庁	
I 人にかかるコスト	1,410	1,410
II ①物にかかるコスト	1,725	1,725
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III その他事業コスト	3,489	3,489
(1)東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	189	189
(2)農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	3,300	3,300
コスト計(I+II+III)	6,626	6,626